

令和7年4月24日

(宛先)
長野県知事 様



長野県長野市南長野〇〇-〇〇
株式会社 長野県
代表取締役 長野 太郎

令和7年度電子処方箋普及・活用促進事業補助金交付申請書兼実績報告書

標記について、次により補助金を交付を受けたいため、令和7年度電子処方箋普及・活用促進事業補助金交付要綱第8条の規定により関係書類を添えて申請し、報告します。

- | | | | |
|---|---------|---------|-----------|
| 1 | 交付申請額 | 金 | 138,000 円 |
| 2 | 経費所要額調書 | 別紙1のとおり | |
| 3 | 確認書 | 別紙2のとおり | |

[添付資料]

- 医療提供体制設備整備交付金実施要領（電子処方箋管理サービス）に基づく社会保険診療報酬支払基金からの交付決定通知書
- 医療提供体制設備整備交付金実施要領（電子処方箋管理サービス）に基づき社会保険診療報酬支払基金に申請した資料一式
- 電子処方箋の周知広報をしたことが分かる資料

例：電子処方箋対応施設であることを示したホームページ画面の写し
広報資材を掲示・周知した様子がわかる写真

- 4 通知発送先住所（いずれかに○をする。）

<input type="checkbox"/>	申請者住所と同じ
<input type="checkbox"/>	申請者と異なる以下の住所
<input type="checkbox"/>	〒 (住所)

例

経費所要額調書

適正に計算されていること、上限以下であることを確認

(単位：円)

事業区分	施設区分	基準額 A	総事業費 B	対象経費の 実支出額 C	寄付金その他の 収入額 D	(1)選定額 E=MIN(A,C)	総事業費-収入 F=B-D	(2)選定額 G=MIN(E,F)	補助率 H	補助所要額 I=G*H	医療機関コード（7桁）	保険医療機関等名称
交付要綱第 4 条 （1）の事業						0	0	0				
交付要綱第 4 条 （2）の事業						0	0	0				
交付要綱第 4 条 （3）の事業	薬局	553,000	580,000	580,000	0	553,000	580,000	553,000	1/4	138,000	1000000	長野県庁薬局
合計	-	-	580,000	580,000	0	553,000	580,000	553,000	-	138,000		

①交付決定通知書と入力欄が対応しているか確認

○交付要綱第 4 条（1）の事業→電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金交付決定通知書（初期導入のみ）

○交付要綱第 4 条（2）の事業→電子処方箋管理サービスの新機能の導入に必要となるシステム改修等に係る助成金交付決定通知書

○交付要綱第 4 条（3）の事業→電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金交付決定通知書（初期導入と新機能の同時導入）

6 複数施設を一括して申請する場合は、行を追加して入力すること。

様式第 1 号と一致していることを確認

医療機関コード（7桁）と保険医療機関等名称が正しいことを表で確認

社会保険診療報酬支払基金から交付された補助金は記載不要。

確認書



補助事業者名 株式会社 長野県

確認項目		事業者 確認欄	県担当 確認欄
(申請者要件の確認)			
①		補助金交付要綱第3条第1項に定める交付対象者である。	✓
	(1)	県内に所在する保険医療機関及び保険薬局である。	✓
	(2)	基金実施要領の「第2 交付対象事業」の1に規定される事業を実施し、社会保険診療報酬支払基金から基金実施要領の「第9 交付等の決定及び通知」の通知を受けている。	✓
②		県税に係る徴収金を滞納していない。	✓
③		長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でない。	✓
(対象事業等の確認)			
④		対象の事業が要綱第4条各号のいずれかに該当している。	✓
	(1)	対象施設が電子処方箋管理サービスを初期導入((3)に掲げるものを除く。)するために行うレセプトコンピューター及び電子カルテシステム等の既存システムの改修並びに導入に付随する保険医療機関等職員への実施指導等に係る事業	
	(2)	対象施設が電子処方箋管理サービスの初期導入とは別に新機能を導入するために行うレセプトコンピューター及び電子カルテシステム等の既存システムの改修並びに導入に付随する保険医療機関等職員への実施指導等に係る事業	
(3)	対象施設が電子処方箋管理サービスの初期導入と新機能を同時に導入するために行うレセプトコンピューター及び電子カルテシステム等の既存システムの改修並びに導入に付随する保険医療機関等職員への実施指導等に係る事業		
⑤		対象経費は、補助金交付要綱第5条に定める経費に該当している。	✓
(交付条件の確認)			
⑥		補助金交付要綱第7条各号に定める交付条件をすべて遵守する。	✓
(申請書類の確認)			
⑦		経費所要額調書	✓
		医療提供体制設備整備交付金実施要領(電子処方箋管理サービス)に基づく社会保険診療報酬支払基金からの交付決定通知書	✓
		医療提供体制設備整備交付金実施要領(電子処方箋管理サービス)に基づき社会保険診療報酬支払基金に申請した資料一式	✓
		電子処方箋の周知広報をしたことが分かる資料	✓

令和7年度電子処方箋普及・活用促進事業補助金の交付申請に際し、上記全ての項目を確認しました。

確認年月日 令和7年4月24日

確認者名 長野 太郎

様式第4号（第11条関係）

令和7年6月10日

（宛先）

長野県知事 様



長野県長野市南長野〇〇-〇〇

株式会社 長野県

代表取締役 長野 太郎

令和7年度電子処方箋普及・活用促進事業補助金交付請求書

令和7年6月10日付け長野県指令7薬第〇〇-〇号で交付額確定の通知を受けた令和7年度電子処方箋普及・活用促進事業補助金として、下記金額を請求します。

請求額 金 138,000 円

添付書類 振込先口座の通帳のコピー（金融機関・支店名、口座番号、口座名義人（カナ）が記載されている部分）

金融機関名	〇〇銀行	金融機関コード (4桁)	
支店名	〇〇支店	支店コード (3桁)	000
預金種別	普通	口座番号 (7桁)	0000000
口座名義人 (カタカナ)	カブシキガイシャナガノケン		

担当者氏名 松本 次郎

電話番号 000-000-0000